

# Cooperative learning と Collaborative learning

友野清文

*Fools rush in where angels fear to tread.* Alexander Pope (1709)

## はじめに

現在の日本の教育界には「アクティブ・ラーニング」という幽霊が徘徊している。新しい学習指導要領（2020年から実施予定）での一つのキーワードとされているためである。2015年11月から2016年2月までにアクティブ・ラーニングをタイトルとした単行本が約20冊刊行（あるいは刊行予定も含む）されており、教育関係の雑誌も盛んに特集を組んでいる。後述のように「アクティブ・ラーニング」は「主体的・協働的な学習」とされている。

他方で数年前から「知識構成型ジグソー法」が「協調学習」として教育現場の一部で取り入れられている。主に東京大学の「大学発教育支援コンソーシアム推進機構 (CoREF Consortium for Renovating Education of the Future)」が主導し、各地の教育委員会と連携をして実践を進めている。しかし「ジグソー法」は1971年に米国で考案され、1980年代から「協同学習」の一つの手法として日本に導入されていたものである。<sup>\*1</sup>

このことから、現在の（そしてこれからの）教育現場では「協働」「協調」「協同」という用語が頻繁に用いられることになると思われる。これは単なる言葉の問題とやってよいのであろうか。これらの用語の異同は現場の教育実践にとって、論じる必要のないものであろうか。

筆者はこれは言葉の問題だけでなく、グループで相互的に行われる学習活動をどう捉えるのかに関わる、すぐれて教育的論点であると考えられる。これまでもこれらの用語についての議論は若干行われてきたが、新学習指導要領のキーワードとして、今後はより広く用いられるようになり、当然混乱も予想される。これらの用語について、その意味内容の違いと各々の意義について理解することが必要であろう。つまりグループ学習や共同での学習にも質的に異なるものがあることを確認することで、実践をより豊かにすることができるのである。

## 1. 現状と課題の設定

グループ活動で学ぶ方式について、「協同学習」「協同学習」「協調学習」「協働学習」など様々な呼び方がされている。しかし英語で言えば基本的には cooperative learning と collaborative learning の二つである。これをどの用語（訳語）に対応させるかが定まっていないのである。

それでは、cooperative learning と collaborative learning はどのように異なるのであろうか。この問題を整理したものとして、関田一彦・安永悟「協同学習の定義と関連用語の整理」（日本協同教育学会『協同と教育』第1号 2005年）がある。そこでは「協同学習 (cooperative learning)」と「協調学習 (collaborative learning)」が以下のようにまとめられている。

「協同学習」とは以下の条件を満たす（満たそうとする）グループ学習であるとされている。

- ①互恵的相互依存関係の成立: クラスやグループで学習に取り組む際、その構成員すべての成長（新たな知識の獲得や技能の伸長など）が目標とされ、その目標達成には構成員すべての相互協力が不可欠なことが了解されている。
- ②二重の個人責任の明確化: 学習者個人の学習目標のみならず、グループ全体の学習目標を達成するために必要な条件（各自が負うべき責任）をすべての構成員が承知し、その取り組みの検証が可能になっている。
- ③促進的相互交流の保障と顕在化: 学習目標を達成するために構成員相互の協力（役割分担や助け合い、学習資源や情報の共有、共感や受容など情緒的支援）が奨励され、実際に協力が行われている。
- ④「協同」の体験的理解の促進: 協同の価値・効用の理解・内化を促進する教師からの意図的な働きかけがある。たとえば、グループ活動の終わりに、生徒たちにグループで取り組むメリットを確認させるような振り返りの機会を与えるのである。<sup>\*2</sup>

それに対して「協調学習」は以下のようなグループ活動である。

- ①プロジェクト（一過性のイベント）の形をとり、
- ②メンバーの間で相手の活動を参照して自分の行動を調整する仕組み（機会）があり、
- ③プロジェクトの成果物に対して各自が何らかの貢献を期待され、
- ④しばしばプロジェクトリーダーによって統率される学習活動であり、
- ⑤質の高い成果物が求められる学習活動である。<sup>\*3</sup>

以上のように整理した上で、用語の用い方について「提言」として次のように述べられている。<sup>\*4</sup>

- ・用語としては「グループ学習」「共同学習」と「協同学習」と「協調学習」のみを用いる。
- ・「グループ学習」「共同学習」が最広義とする。
- ・「協調学習」は緩やかな協力関係の下での学習である。
- ・「協同学習」は協同の意義や技法の理解・学びも目的とするものである。

この整理では「協同学習」は「協調学習」に含まれ、協同のあり方自体も学びの目的とされる。同時に「協調学習」は一時的なプロジェクトであるのに対して、「協同学習」は継続的な人間関係の中で行われるものである。ここでは両者の質的な違いは明確であるが、具体的にどのようなように異なるのか、各々がどのような場面で最もよく効果を発揮するのかなどについては明らかでない。また「協調学習」を広義として捉え、その中に「協同学習」が含まれるという整理が妥当かどうかとも問題である。

これに対して坂本旬『「協働学習」とは何か』（法政大学キャリアデザイン学会『生涯教育とキャリアデザイン』2008年）は、同様のテーマを扱っているが、collaborative learningを「協働学習」とすべきだとした上で、「協働学習」を次のように性格づける。

第一に、他の組織や地域、異なる文化に属していたり、多様で異質な能力を持った他者との出会いが前提となる。教室内に「他者」が存在する場合は教室の中での「協働学習」が可能になるが、多くの場合、教室外、さらには学校外の組織や地域、文化に目を向けることになるだろう。

第二に、学習者の高い自立性と対等なパートナーシップ、相互の信頼関係の構築である。一方が他方に依存したり、一方的に恩恵を与えるだけの関係では、「協働学習」は成立しない。また、互いに自立しており、

対等であるということは、リーダーシップが絶えず問題となりうるということである。信頼関係があればパートナーシップとリーダーシップは両立しうるが、誤ったリーダーシップは不均衡な人間関係をもたらしてしまうだろう。

第三に、学習目標や課題、価値観および成果の共有である。「協働学習」はプロジェクト型の学習であり、参加する学習者同士を結びつけるのは、共有された学習目標や課題の達成への強い意思に他ならない。それは他者同士の出会いから生まれる矛盾や葛藤を止揚し、新たな共同体と価値観を創造することにつながる。<sup>\*5</sup>

他方「協同学習」については、パウラスやジョンソン兄弟の主張に依拠して、「大量生産様式における分業システム」<sup>\*6</sup>や「ビジネス界における『自己管理チーム』」<sup>\*7</sup>を背後に持つ概念であって、「協同学習」においては「チームの一員である学習者は一つの組織の同質的な役割を担うものとして期待されており、学習集団は与えられた学習課題をもっとも効率的に達成するために、リーダーを中心にチームワークを最大限に発揮することが求められる」<sup>\*8</sup>とされている。つまり「協同学習」はメンバーが同質的な役割を持ち、課題に効率よく取り組む学習であるのに対して、「協働学習」は異質な他者と関係を結び、共通の目標や課題に向けて関係を構築していく学習である。このような坂本の「協働学習」論の背景には、地方自治体での職員と住民の「協働」などがある。関田・安永の「協調学習」と坂本の「協働学習」とを比べると、いずれも「プロジェクト学習」である点は共通しているが、前者が一時的なものとしているのに対して、後者はより永続的なものと捉えている点で違いがある。

以上、cooperative learning と collaborative learning について二つの整理法を確認したが、学校現場により影響を与えるのは行政による用語の選択であろう。そこで文部科学省の中央教育審議会（以下、中教審）での用語について見ておく。現時点（2016年1月）において、「アクティブ・ラーニング」を含む新学習指導要領の総括的資料は中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会・教育課程企画特別部会（第7期）による「論点整理」（2015年8月26日 [http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2015/12/11/1361110.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/12/11/1361110.pdf)）がある。

この中で「共同」「協同」「協調」は各々1回ずつ用いられている。「共同」は障害者などとの「交流及び共同学習」（p. 33）、「協同」は「PISA <sup>\*9</sup>の協同問題解決」（p. 31 注52）、「協調」は「協調運動」（p. 27 注40）であり、いずれも典拠資料（学習指導要領など）の用語や専門用語である。<sup>\*10</sup>そして、これらの用語に代わって多用されているのが「協働」である。「本『論点整理』においては、従来『共同』又は『協同』を用いている固有の語を除き、よりよい地域社会づくり等の目的のために力を合わせる際などに使われる『協働』の語を用いることとしている。」（p. 2 注4）と述べられており、以下のように全文で15回用いられている。（いずれも本文からの引用、下線は筆者による。）

- ・他者と協働しながら新たな価値を生み出していく（p. 2）
- ・多様な人々と協働していくことができる人間（p. 10）
- ・対話や議論を通じて互いの多様な考え方の共通点や相違点を理解し、相手の考えに共感したり多様な考えを統合したりして、協力しながら問題を解決していくこと（協働的問題解決）（p. 11）
- ・多様性を尊重する態度と互いのよさを生かして協働する力（p. 11）
- ・異文化を理解し多様な人々と協働していく（p. 13）

- ・思考・判断・表現が発揮される主体的・協働的な問題発見・解決の場面 (p. 17)
- ・課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び (いわゆる「アクティブ・ラーニング」) (p. 17)
- ・他者との協働や外界との相互作用を通じて、自らの考えを広げ深める、対話的な学びの過程 (p. 18)
- ・教員研修自体を、主体的・協働的な学びの要素を一層含んだものに転換していこう (p. 24)
- ・保護者や地域の人々、産業界等を含め広く共有し、子供の成長に社会全体で協働的に関わっていく (p. 25)
- ・学校間、教科等間の相互連携と協働にも努める (p. 26)
- ・これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度とを身に付けていく (p. 31 高等学校)
- ・感性を働かせ、他者と協働しながら音楽表現を生み出したり (p. 39 音楽, 芸術 (音楽))
- ・自他の健康の保持増進を目指した主体的・協働的な学習の充実 (p. 41 体育, 保健体育)
- ・各教科等におけるグループ学習等の協働的な学びの基礎 (p. 46 特別活動)

これを見ると「協働」が様々な文脈で用いられていることが分かるが、大きくは、「多様な他者と関わっての課題への取り組み」と、「相互作用を通じての学習のあり方」という二つの意味で用いられている。「協働学習」という言葉は使われていないが、「(主体的・)協働的な学び(学習)」という用語が3回使われている。<sup>\*11</sup> このように中教審は「協働」を用いているが、ここでは「協働」が「協同」と区別された上で使われてはおらず、その内容は必ずしも明確ではない。但し、p. 2注4の説明や実際の文脈から考えると、坂本の「協働学習」に近いのではないかと推測される。<sup>\*12</sup>

以上のように、今後学校現場では「協調学習」「協働学習」「協同学習」の用語が、必ずしもその意味が明確でない状態で使用されるようになると考えられる。

そこで本稿では、「協同学習」に対応する cooperative learning と、「協調学習」「協働学習」に対応する collaborative learning について、先行研究に学びながら、その内容の異同と意義を検討していきたい。用語としては関田・安永に従って、cooperative learning を「協同学習」、collaborative learning を「協調学習」としておく。<sup>\*13</sup> (但し英文の引用・要約では英語のまま用いることもある。)

## 2. Cooperative learning と Collaborative learning をめぐって

本項では、このテーマについての論文を3本取り上げ、その内容を検討する。なお、和訳はすべて筆者による。

### 1) Roberta S. Matthews, James L. Cooper, Neil Davidson, Peter Hawkes

#### “Building Bridges between Cooperative and Collaborative Learning” Change 27(4) (1995年)

この論文は大学教育の場面での cooperative learning と collaborative learning の違いを具体的に述べたものであり、両者の違いをイメージすることができる。

「ある学生が二つの科目を取っており、一つは Davidson 教授の cooperative learning, もう一つは Hawkes 教授の collaborative learning による授業である。Davidson 教授のクラスでは、問題を解く時に構造化された(手順が定められた)グループ活動を行い、グループの中で特定の役割が割り当てられることもある。Hawkes 教授のクラスでは、グループで学生の作文を検討する時に、共同作業を組織して、どのような役割分担をするのか自分たちで決めるように求められる。作業をしている時、Davidson 教授はグループを巡視し、様子を見たり議論を聞いたりして、必要があれば介入をする。それに対して Hawkes 教授はグループを積極的には見回らず、質問はすべて学生に解かせるように

する。授業の終わりに、Davidson 教授は簡単なまとめを行い、学生は口頭やレポートで学んだことを報告する。Hawkes 教授のクラスは全体のまとめで終わり、検討した作文は持ち帰って次の時間に提出する自分自身の作文の参考にする。さらに Davidson 教授のクラスでは、学期の始めに傾聴やフィードバックの仕方などのグループ活動に必要な社会的スキルを学んだり、途中でグループ活動の振り返り・改善を行ったりするが、Hawkes 教授は特にそのようなことはしない。既に必要な力は持っている想定されており、またグループ内での対立は自分たち自身で解決するように求められているのである。]\*<sup>14</sup>

この二つのクラスは以下のような点についての考え方に違いがある。

- ・教師の関わり方の方法、目的、程度
- ・教師と学生の力関係
- ・学生がグループで共同作業をするために訓練をされなければならない程度
- ・知識が吸収、構築される方法
- ・事実の習得、判断力の育成、そして知識の構築などの様々な結果を重視するグループの目的
- ・学生の個人的、社会的、そして認知的成長の様々な側面の重要性
- ・公正な課題の配分や正確な評価を確保するための、グループ構成、課題設計、個人とグループの責任の程度などの様々なその他の問題点\*<sup>15</sup>

このような違いの背景として以下のように指摘されている。

「著名な cooperative learning の研究者、理論家の多くは、教育・社会心理学者や社会学者であって、主に初等中等教育レベルでの応用を目指していた。研究の主眼は cooperative learning を他の形の教授法と比較することである。(中略) cooperative learning は小集団指導に際してより構造化され、実践家への助言としてより詳細であり、グループ内で活動するように生徒をより直接的に訓練する。collaborative learning の理論家、研究者は人文学や社会科学の分野出身が多い傾向にある。彼らの研究は、社会的構成体としての知識の性格や教室での権威の役割といった、理論的、政治的、哲学的課題を探求している。そして協調的実践とフェミニズム教育学との強い関連に関心を抱くものが多い。さらに学生たちを、既に課題に取り組み完成させるだけの社会的技能を持っている、責任のある参加者と見なす。その結果、学生は cooperative learning のクラスよりも、グループ内での技能や役割について指示を受けることが少なく、グループ内での相互活動についてまとまって振り返ることもあまりない。]\*<sup>16</sup>

このように cooperative learning と collaborative learning では、グループ活動の内容や方法、学生（生徒）観、教師の役割などの点で大きく異なるのである。（但し本論文で主張されていることは、両者には共通点が多いにもかかわらず、相互の交流や理解が不十分であり、互いに学び合うことが必要であるということである。）

## 2) Theodore (Ted) Panitz

**Ted's Cooperative Learning e-book 2. Definition — Comparing Collaborative and Cooperative (<http://home.capecod.net/~tpanitz/tedsarticles/coopdefinition.htm>)\*<sup>17</sup>**

本論文は cooperative learning と collaborative learning の関係についての議論を体系的、網羅的に論じたものである。様々な論者の議論を引用し、両者の関係を考察しており、この問題を考える際の必須の文献であると思われる。筆者の Theodore (Ted) Panitz は Cape Cod Community

College (マサチューセッツ州) の数学・工学の教授である。

先ず本論文の目的として「相互交流学習 (interactive learning)」の「究極の目的 (the Holy Grail)」である「collaborative learning と cooperative learning の区別」を明らかにすることが示されている。そして両者の定義について①自分自身の定義と他の研究者の定義を検討し、②collaborative learning と cooperative learning の教育上の利点を示し分析することを通して明らかにするとされている。

cooperative learning と collaborative learning は異なるものであるが、共通する前提があるとされている。それは「構成主義的認識論 (constructivist epistemology)」であり、Johnson, Johnson & Smith によれば次のように整理される。

- 1 知識は生徒によって構成、発見、変容されるものである。
- 2 生徒は主体的に知識を構成する (知識は教師から受動的に受けるものではない)。
- 3 教師は生徒の遂行技能 (competency) と潜在能力 (talent) を高めることに努める。
- 4 教育はともに活動することによる、教師と生徒間、生徒相互間の個人的交渉である。
- 5 以上は協同的環境 (cooperative context) の中でのみ実現する。
- 6 教えることは理論と研究の複雑な応用であり、教師の十分な訓練と絶え間ない技術と手順の向上が必要である。

知識の性格 (学び手が受け取るものではなく、主体的に構成するもの)、教師の役割、教育・学習のあり方 (教師・生徒相互の人間関係の中で行われる) などの点で、cooperative learning と collaborative learning は共通の前提を持っているのである。

その上で両者の違いは以下のように描かれる。

「collaboration とは相互交流と個人的生活様式についての哲学であり、そこでは、個人は学習等の行動に責任を持ち、仲間の能力と貢献を尊重する。それに対して、cooperation とは相互交流の構造であり、人がグループで協同することを通じて、特定の最終生産物や目標を達成することを促すよう作られている。」そして、授業場面では cooperative (協同) モデルでは「教師がクラスを完全に統率し、質問・再質問・学習の手順 (構造) は教師が決める」のに対して collaborative (協調) モデルでは「グループ (生徒) が質問への答えに殆ど全ての責任を負い、資料、答えの数、答えの内容は生徒自身が考える」のである。ここで cooperative learning では教師が主導権を持っているという指摘に着目したい。生徒が主体的に活動することが期待されていても、その活動の場と枠組みはあくまでも教師が設定するのである。それに対して collaborative learning では、学習過程自体を生徒が考えることになる。

本論文ではこれに続き、代表的な論者の議論が紹介されている。

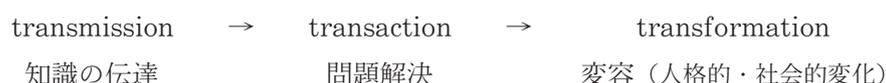
第一には Kenneth (Ken) Bruffee の見解である。Bruffee によれば、cooperative learning も collaborative learning も、本来は年齢、経験、協力する能力に違いのある人たちを教えるために考えられたが、どちらを使うかは、知識の性格や (学習における) 権威についての想定によって異なるという。そして collaborative learning の方がより上級の生徒 (学生) 向けである。

また知識に対する見方を「基盤的」と「非基盤的」の二種類に分け、前者の立場では主に初級段階での「cooperative learning」が行われ、後者からは中・上級段階での「collaborative learning」が行われるとしている。(Bruffee の議論は次項で改めて検討する。)

第二は Spencer Kagan の見解である。「cooperative learning への構造的把握は、構造ークラス内での社会的相互作用を組織する形式的な（内容を含まない）方法一を生み出し、分析し、組織的に応用することに基づく。構造は通常一連の段階を含み、各々の段階で禁じられた行為がある。」ここでの Kagan の議論のポイントは「構造」と「活動」の区別である。活動は特定の内容と結びつくが、構造は内容から独立しており、様々な段階・主題で繰り返し用いることができるのであり、cooperative learning の議論は、この構造を問うものなのである。

第三には John Myers の見解である。Myers によれば、「協調は『ともに作業をすること (working together)』を意味するラテン語を起源としており、主に英国人が用い、質的な見方をする」のに対して、「協同はそのような作業の結果を表し、J. Dewey や K. Lewin など米国系の人物によって用いられた」とされる。そして、「cooperative learning はより教師中心であって、多様なグループ編成、積極的相互作用の構造化、協同的技術の教授などで教師の役割が強調されるが、collaborative learning の支持者は構造を重要視せず、人間関係やグループの編成で生徒の発言権をより認め、生徒たちの話し合いが物事を達成する方法として強調される。」

そして以下のような学習の段階が提示される。



初めは事実や技能や価値を生徒が受け取る「知識の伝達」の段階であり、「cooperative learning」が対応する。次に「問題解決」へと移るが、ここでは「生徒と教材の対話」が行われ、生徒は「問題解決をする人 (problem solver)」と見なされる。生徒と教師との教材をめぐる会話によって学習が進む。そして「自己実現、個人レベルと集団レベルでの変化」を目指す「変容」の段階へ進むが、この段階が「collaborative learning」に対応する。

第四は Rocky Rockwood の見解である。Rockwood によれば、「cooperative learning は専ら伝統的 (規範的) 知識を扱うのに対して、collaborative learning は社会構成主義的知識観と結びつく。」そして、cooperative learning では教師が課題を「所有」しており、生徒に力を与えない (not empower) のに対して collaborative learning では教師の権威は生徒のグループに移り、力を与えるのである。

第五は Brody, Davidson の見解である。彼らは「cooperative learning での問い」と「collaborative learning での問い」の違いを以下のように定式化している。

〈cooperative learning での問い〉

- 1 対人スキルをどう教えるか？
- 2 自尊心、責任感、他者の尊重をどう教えるか？
- 3 社会的地位が小グループでの学習にどう影響するか？
- 4 どのようにして問題解決を進め対立を調整するか？
- 5 外的報酬と内的報酬のどちらが効果的か？
- 6 cooperative learning が学業成績を向上させることをどのように証明できるか？
- 7 子どもに多くの役割を担うことをどう教えるか？
- 8 協同活動をどのように構成するか？

〈collaborative learning での問い〉

- 1 活動の目的は何か？
- 2 学習での話し合いの重要性は何か？
- 3 本題と関係のないことはどの程度価値ある学習体験なのか？
- 4 自立した学習者になるためにどのように子どもたちの力をつけられるか？
- 5 学ぶために言語を使うことと、言語を使うことを学ぶ（言語を使うことができるようになる）ことの違いは何か？
- 6 意義のある経験を子どもたちとどのように話し合うか？
- 7 すでに答えを知っている問いではなく、本当の問いだけをするように生徒たちと接するにはどのようにするか？
- 8 効果的な小グループ学習の環境を作るために、どのように学習の社会的性格についての私たちの意識を活用できるのか？

第六は Johnson, Johnson & Holubec の見解である。彼らは「cooperative learning の定義」として、次の5つの要素を提示している。<sup>\*18</sup>

①肯定的（積極的）相互依存（Positive Interdependence）

生徒がグループの課題を達成するために互いを必要としていることを自覚する。教師は共通の目標（自分が学ぶと同時に、グループの他のメンバーも皆学ぶようにする）、共通の報酬（全員が基準を超えたら一人一人にボーナスポイントが与えられる）、共通の資料（各グループに一枚のプリント、または各々のメンバーが情報の一部を受け取る）、役割の割り当て（まとめる係、参加を促す係、記録係、タイムキーパーなど）を設定することで、肯定的相互依存を構成する。

②対面による促進的なやりとり（Face-to-Face Promotive Interaction）

生徒は、助け合い、分かち合い、学ぼうと励まし合うことで、互いの学びを進める。また自分が分かったことをクラスメートに説明し、論じ、教える。教師は、生徒が膝を交えて座り、課題を十分に話し合えるようにグループを構成する。

③個人の責任（Individual Accountability）

各生徒の成績が評価され、結果はグループと個人の双方に与えられる。教師は各生徒に個人テストを行うか、グループの任意の一人に答えさせるかによって、個人の責任を構成する。

④対人的・小グループの技能（Interpersonal And Small group Skills）

生徒が求められる社会的技能を持っていなければ、グループは有効に機能しない。教師は勉強の技能と同じく、これらの技能も意図的に、正しく教える。協働の技能（collaborative skills）には指導性、意思決定、信頼形成、意思伝達、対立制御の技能などが含まれる。

⑤グループでの進行の手続き（Group Processing）

グループには自分たちがどのくらいうまく目標を達成しているか、仲間と効果的に作業をする関係が保たれているかを振り返る時間が必要である。教師は（a）グループを成功に導いた行為を少なくとも3つ挙げる、（b）明日グループがもっとうまくいくようにする行動を1つ挙げる、などの課題に方向性を与えることで、グループの進行手続きを構成する。教師はまたグループの活動をチェックして、グループやクラス全体がどのくらい協働しているかのフィードバックをする。

第七は「全米数学教師協議会（NCTM）」の見解である。ここでは cooperative learning に共通する要素が次のようにまとめられている。

- ①グループのメンバーがチームの一員であることを自覚し、共通の目標を持っている。
- ②解決すべき問題はグループ全体の問題であり、グループの成功も失敗もグループ全体で分かち合うことを自覚している。
- ③グループの目標達成のため、すべての生徒が互いに話し合い、議論に参加する。
- ④個々の働きがグループ全体の成功に直結していることがはっきりとしている。

第八は Lee の見解である。ここでは、cooperative learning を行うにあたっての対立軸が示されている。

- 1 生徒中心 — 教師中心
- 2 内的動機づけ — 外的動機づけ
- 3 知識構築 — 知識伝達
- 4 自由な（行うことを生徒に任せる） — 構造化されている

ただし、これらは「あれかこれか」ではなく「連続（continua）」であって、教師の考え方、見解によって様々な形態があり得るのである。

最後に第九として Orr の見解である。Orr によれば collaborative learning の原則は次のようなものである。

- 1 とともに作業を行うことで、一人一人で行う以上の理解が得られる。
- 2 言葉や文字による相互作用がより深い理解につながる。
- 3 授業体験を通じて、社会的相互作用とより深い理解との関係に気づく機会がある。
- 4 より深い理解の要素の中には独特で、予測できないものもある。
- 5 参加は任意で自由に入ることができるものであるべき。

これに対して cooperative learning は、「より構造化され、教師が学習環境を完全にコントロールしている」ことを除けば、collaborative learning と非常に似ているとしている。また「相互作用学習（interactive learning）」は「教師と生徒間の協調の手段としてコンピュータ技術に依存している」が、「いずれも学習が教えることと学ぶことを二つの構成要素とする双方向のものであると考えている。但し、参加者（学習者）の自由度が異なり、collaborative learning が最も開かれている。」

以上 Ted Panitz の論考を検討した。彼は次のように要約をしている。「collaborative learning はある意味で個人的哲学であって、単に授業のテクニックではない。collaborative learning の前提にあるのは、グループのメンバーの競争ではなく、協力を通じてのコンセンサス形成である。これに対して cooperative learning は一組のプロセスであって、そのプロセスは特定の目標や具体的な内容を持つ最終生産物を得るためにともに活動をするのを助けるのである。collaborative learning より指示的で、教師によって細かく統制されている。基本的に collaborative learning が生徒中心であるのに対して、cooperative learning は教師中心である。」<sup>\*19</sup>

### 3) Kenneth (Ken) Bruffee

“Collaborative Learning: Higher Education, Interdependence and the Authority of Knowledge”  
(1993年, 2nd ed. 1999年 The Johns Hopkins UP)

前項でも引用されていた Bruffee (1934年～) は Brooklyn College of The City University of New York (ニューヨーク市立大学ブルックリン校) の名誉教授で、長らく大学の Writing Center の運営に関わってきた。

本書の第五章が「Collaborative Learning and Cooperative Learning」であり、両者の対比が行われている。以下でその内容を確認する。

Bruffee によれば知識には二つの種類がある。すなわち「基盤的 (foundational) 知識」と「非基盤的 (nonfoundational) 知識」である。「基盤的知識」は「私たちすべてが合意できる、社会的に正しいとされている知識」である。例えば、「“sauce” という単語の綴り」や「2+2 の結果」, 「ハムレットが最初に発する台詞」「アメリカ独立戦争でワシントンが宿営した場所」などである。これは一般的に基礎 (basics) と言われるもので、主に初等中等教育段階で扱われる。それに対して「非基盤的知識」はこのような共有された答えのない問いに関わり、高等教育の場で論じられるものである。具体例を挙げると、「“sauce” という単語が (例えば gravy という単語に対して) 持つ文化的意味は何か?」「ワシントンにはバレーフォージに宿営する以外の道はあったのか? 彼がこのようにした理由は何か?」「無限集合の性質は何か? 偏微分方程式の解法はどうしてそれほど分かりにくいのか?」「ハムレットの最初の聴衆への傍白はその後の理解にどのような多様な効果を持つか?」などへの答えである。これらの問いに答えるためには十分な判断力が求められる。さらに非基盤的知識は教師と教師が教える内容の権威を疑うことにつながる。学び手 (学生) は答え、答えを導く方法、そして質問自体を疑うことを学ぶ。<sup>\*20</sup> つまり cooperative learning と collaborative learning は、「共に活動することで内容を学ぶ」という意味では「同じものの二つのバージョン」ではあるが、「知識の性格」と「知識の権威」についての想定が異なるのである。

両者の基本的な違いは、cooperative learning が「生徒たちが互いに競うのではなく、集合的に (collectively) 学ぶことを保障する」ことを目標とするのに対して、collaborative learning は「授業での権威の所在を教師から生徒のグループに移行させる」ことが目標であるという点にある。そのため cooperative learning では、教師がグループの中の生徒の役割を指定し、作業中にしばしば介入し、生徒を評価する。教師は、生徒が協同して課題解決をしたり、すべてのメンバーが完全な最終結果に責任が持てたりするように、体系的に構造化する原則を打ち立てるのである。これに対して collaborative learning は学習者の自主的行動 (self-governance) を重視する。cooperative learning が「競争」を問題視したのに対して、collaborative learning は「伝統的な授業での階層的権威の体系」を問う。そのため学生同士、あるいは学生と教師の間の「話し合いによって結ばれる関係 (negotiated relationship)」を築こうとする。<sup>\*21</sup>

そして「cooperative learning が終わったところから collaborative learning が始まる」<sup>\*22</sup> と述べられており、両者は直線的 (linear) に結びつくとされている。つまり cooperative learning は初等中等教育段階で主に行われ、きちんと学習できるように、教師が活動を細かく構造化するものであり、そこでは、教師の権威が確立している。それに対して collaborative learning は中等高等教育段階で行われ、学習者が自分で目的や方法を定めるものであり、その中で教師 (と教師が教える内容) の

権威を疑うことも必要であるとされる。この移行は「厳しく統制された教師中心のシステム」から「教師と生徒が権威と統制を共有する学習者中心システムへの連続的移行」なのである。

Bruffee は cooperative learning と collaborative learning の共通点として、学習における仲間の影響の重視、教師の一方的指示ではなく学習者の主体的学びの重要性、知識が絶対的なものではなく社会的構成物であることへの認識などを指摘している。その上で両者の違いは「欠点」によって特徴づけられるとし、cooperative learning は「権威的関係の維持に陥る」点で、collaborative learning は「学習の保障が十分に行われない」点で、各々欠点があるとされる。逆に言えば、collaborative learning では教師と学習者の権威的関係は減少（あるいは解消）し、cooperative learning では学習が十分に保障されることが目指されているのである。

### 3. 協同学習・協調学習・協働学習

#### 1) 協同学習と協調学習

以上、協同学習と協調学習 についての見解を見てきた。いずれもグループで協力しながら行う学習形態であり、知識を教師（外部）から与えられる実体としてではなく、相互の活動の中で作り上げていくものと見なす点で共通している。しかし学び考える内容、想定する学習者像、活動の組織、評価方法、教師の役割などの多くの点で性格を異にしている。基本的に協同学習は「教師主導」であり、協調学習は「学習者主導」である。協同学習と協調学習を Bruffee の指摘する「同じものの二つのバージョン」であるとすれば、両者の違いを踏まえた上で、内容や目的に応じて使い分けことが重要であろう。また「協同学習」を「協調学習」の中に含まれるものとする（関田・安永）よりも、最終的な目標を同じくする二つの異なる指導・学習方法と捉えるのが妥当であろう。

そうであれば「アクティブ・ラーニング」という言葉で両者が一括りにされてしまうことは問題である。日本の教育行政（文部科学省）が「アクティブ・ラーニング」に初めて言及したのは、中教審の『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）』（2012年8月28日）においてであり、「能動的学修（アクティブ・ラーニング）」として触れられ、付録の「用語集」では「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」とされていた。つまりアクティブ・ラーニングは高等教育（大学）の場での教授・学習法として取り上げられていた。このような考え方を初等中等教育段階にそのまま導入することが適切でないことは、本稿のこれまでの記述からも明らかであろう。もちろん学習者がともに考え、学ぶという目標は共通しており、「型」自体が問題なのではない。しかし協同学習と協調学習が質的に異なるものであれば、そのことを自覚した上で実践を行うことが必要であろう。

なお冒頭で触れた「知識構成型ジグソー法」は、E. Aronson（1932年～）が考案した「ジグソー法」を、Ann L. Brown（1943年～1999年）と Joseph C. Campione が取り入れて提唱した、“Fostering a Community of Learners (FCL)” を基にしたものである。<sup>\*23</sup> FCL は reciprocal learning（相互教授、互惠的学び）を活用した学習プログラムで、まさに collaborative learning である。FCL の学習過程の一部にジグソー法が取り入れられて、その手法が利用されているが、FCL 自体はジグソー法とは理論的背景や手法を異にする学習形態である。ジグソー法は代表的な cooperative learning であって、独自の目的を持っている。<sup>\*24</sup>

## 2) 協調学習と協働学習

本稿では cooperative learning と collaborative learning について考えてきたため、collaborative learning に対応する「協調学習」と「協働学習」との関係については触れられなかった。「協調学習」が工学・教育工学や認知科学分野の用語であるのに対して、「協働学習」は行政学などの用語である。掘って立つ分野が異なるため、その意味内容も異なるが、これまでの学界での議論でそれが十分に意識されているとは言えない。

## 3) 用語について

ここで改めて用語の問題を考えたい。「協同」「協調」「協働」という用語についてどのような意味・使われ方の違いがあるかについては、国語辞書の説明でははっきりしたことは分からない。<sup>\*25</sup> そのため国立国語研究所の「現代日本語書き言葉均衡コーパス (BCCWJ)」(『少納言』)<sup>\*26</sup> によって、これらの用語の使われ方を調査した。

「協同」は、検索により 1390 件ヒットしたが、表示された 500 件のうちの上位 100 件を見ると、65 件が「協同組合」であり、それ以外では(軍隊の)「協同作戦」「協同連携」,「産学協同プロジェクト」,「他者と協同して創る」,(他の国の)「人々と協同で討議し」など、同じ立場の人(集団)がともに活動や作業を行うという文脈で用いられる傾向にある。「協調」は 1126 件ヒットしたが、「協調性」「協調運動」の他は、国家間のあるいは国際的「協調」,あるいは経済・金融面での「協調」の用例が多い。基本的利害が対立する人(集団)の間で、歩調を揃えて進むという意味合いが強いことが分かる。「協働」は 839 件で、「広報紙」での用例が圧倒的に多く、次いで「書籍/社会科学」(政治学・行政学)である。自治体の部署名で「協働推進課(室)」が目立つほか、地域・まちづくり,コミュニティ形成に関連した用法が多いことが分かる。主に地方自治体で、立場の異なる主体が共通の目的に向かって力を合わせるという意味合いが強いようである。(なお「協同学習」「協調学習」「協働学習」はいずれもヒットしなかったが、「共同学習」「グループ学習」は各々11件ヒットした。)

他方英語の cooperation と collaboration については、教育以外の場面での使用法として二つの事例を取り上げる。

一つは FEMA (米国連邦危機管理庁) 管轄の National Fire Academy (消防大学校) のテキストからである。<sup>\*27</sup> ここでは collaboration は「最低二人が共通の目標に向かって働くことを意味し、この言葉はラテン語の『ともに労働する』に由来する」のに対して cooperation は「チームの各メンバーが共通の目的や利益のために皆で働くことであり、実際の労働は必要条件ではなく、共有されている一つのゴールに向けて働くという精神面が強調される」とされている。そして「主な違いは、collaborate する時は、皆同一の目的に向かって働くのに対して、cooperation では、同一の目的への意志と関わりを共有はしているが、労働や実際に一緒に作業することは必ずしも含まない様々なやり方で支え合う」と述べられている。そして最大の利益と最善の結果を得るためには、両方を同時に行うべきであるとされている。

もう一つは経営コンサルタントの Jesse Lyn Stoner (Seapoint Center for Collaborative Leadership) のブログ「Let's Stop Confusing Cooperation and Teamwork with Collaboration」(2013年3月18日)<sup>\*28</sup> である。ここでは collaboration が「共通のビジョンに向けて何か新しいものを創り出すためにともに作業をすること。要点は、個人の努力によって達成されるものではなく、何か新しいものが創造され、共有されたビジョンが成員を結びつける」とされるのに対して、cooperation は「個々

人が、有益な情報や資源を交換するネットワークで重要なものであるが、それは共有された目標というよりもお互いのそれぞれの目的のためである。また結果として何か新しいものが生まれるかもしれないが、それは集団としてのチームの努力の結果ではなく個人による」と述べられている。(ここでは coordination についても述べられている。)

collaboration と cooperation は同義で使われることが多いが、だからこそ両者の違いが説明される必要があると言える。上の二つの事例から、使用される場面や目的によって区別の仕方は異なるが、collaboration が「共通の目標に向けて、何かを達成したり創造したりするために、ともに活動すること」であり、cooperation は「共通の目標や各自の目標達成のために、各自が作業を行う」という違いが強調されていることが確認できよう。<sup>\*29</sup>

以上、日本語の「協同」「協調」「協働」と英語の cooperation と collaboration の違いを踏まえて考えるならば、cooperative learning を「協同学習」とすることは妥当であると思われる。他方 collaborative learning については、「利害の対立する者の間で歩調を合わせる」という「協調」よりも、「多様な人々が同じ目的に向けて協力する」という意味の「協働」の方が適切であろう。また中教審が「協働」を採用したことからも「協働学習」という用語で統一するのが現実的ではないかと筆者は考える。

冒頭でも触れたように、用語の問題は質の問題と関わる。グループ学習の中に質的に異なる活動形態があることを自覚することで、それを選択したり組み合わせたりすることで、より豊かな学習が実現するのではないだろうか。

## おわりに

筆者は昨年度、担当する「教育原理」などでジグソー法を行った。<sup>\*30</sup> 授業のねらいと内容、資料の選定と準備、記録用紙など、準備にかなりの労力と時間を要した。また授業の際には、グループ活動の様子を確認し、時間配分にもいつも以上に留意した。学生は教師が構成した文脈の中で作業・学習を行っていたのである。教師の意図により、教師が用意した資料を読み、指定されたグループで学習を行う。これが「協同学習」である。

一方で同じく昨年度担当した教職実践演習(4年生後期の必修科目)のクラス(23人)で、後輩へのアドバイス集を作成するという作業を行った。こちらでは最初にねらいと課題を伝えた後は、内容や進め方はすべて学生に委ねた。最初に全体で含める事項を検討し(この進行も学生が行った)、「教職課程の履修の方法」や「教育実習へのアドバイス」など4つのグループに分かれて原稿を作成し、最終的に一つの冊子を作ることができた。これについての学生の感想として「活動はバラバラでも一冊の冊子を作る一つの目標があり、<sup>(77)</sup>協同している気がします」というものがあった。当初から意図していたのではないが、「冊子を作る」という一つの目標に向かって自分たちで内容と方法を考えながら進めていくことで、結果的に「協働学習」になっていたのでは、と思った次第である。

なお本稿は、平成27年度学長裁量研究費「教職科目におけるアクティブ・ラーニングの実践—ジグソー法を中心として—」の成果の一部である。また本稿の作成にあたっては飯牟禮光里さん(昭和女子大学教育研究会)と大津千尋さん(昭和女子大学日本語日本文学科平成27年度卒業生)のご協力を得た。感謝を申し上げる。

## 註

- \* 1 日本への導入については拙稿「ジグソー法の背景と思想—学校文化の変容のために—」(『学苑』895号 2015年5月)を参照されたい。またジグソー法は看護教育の場でも活用されている。これについては緒方巧「看護教育に協同学習法を取り入れる(2)「ジグソー学習法」を用いた基礎看護演習」(『看護教育』54巻5号 2013年5月),同「看護教育に協同学習法を取り入れる(3)ジグソーセッションで教師・学生がえられること」(同54巻6号 2013年6月)を参照のこと。ここでは「ジグソー法」が「協同学習」とされている。
- \* 2 関田一彦・安永悟「協同学習の定義と関連用語の整理」(日本協同教育学会『協同と教育』第1号 2005年) p.13~14
- \* 3 同上 p.14
- \* 4 同上 p.13~16の内容を筆者が整理した。
- \* 5 坂本旬「『協働学習』とは何か」(法政大学キャリアデザイン学会『生涯教育とキャリアデザイン』2008年) p.55
- \* 6 同上 p.54
- \* 7 同上 p.55
- \* 8 同上 p.55
- \* 9 Programme for International Student Assessment OECDが2000年から3年毎に実施している国際的な学習到達度調査
- \* 10 PISAの「協同問題解決」は「Collaborative Problem Solving (CPS)」であるが、他の資料では「協調問題解決」「協働(型)問題解決」などとも訳されており、ここでも「協同」「協調」「協働」が混在している。
- \* 11 この表現が初めて用いられたのは、文部科学大臣が中教審に新指導要領の検討を諮問した「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」(2014年11月20日)である。「アクティブ・ラーニング」という用語が文科省によって初めて用いられたのは、2012年の大学教育についての中教審答申の中であったが、その説明には「協働」という言葉は使われていなかった。
- \* 12 なお2015年12月21日に提出された3本の中教審答申(「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」・「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」・「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」)でも、「協調性」という言葉が1回用いられている以外は「協調」「協同」は使われておらず、「協働」が用いられている。
- \* 13 cooperative learningを「協力学習」、collaborative learningを「協同(協調・協働)学習」と訳す立場もある。ただいずれにしても、cooperative learningを「協調学習」とはしないことに注意しておく。
- \* 14 Roberta S. Matthews, James L. Cooper, Neil Davidson, Peter Hawkes “Building Bridges between Cooperative and Collaborative Learning” (Change 27(4) 1995年 p.36の要約)
- \* 15 同上 p.36~37
- \* 16 同上 p.37, p.40
- \* 17 <http://home.capecod.net/~tpanitz/tedsarticles/coopdefinition.htm> (2015年8月6日参照)  
この論文は以下の資料の一部(第2章 下線引用者)である。  
Ted’s Cooperative Learning e-book (<http://home.capecod.net/~tpanitz/ebook/contents.html>)
  1. Introduction/Rationale by Dewey and others
  2. Definition—Comparing collaborative and cooperative
  3. Benefits of CL—an alternate way to describe CL approaches

4. Why more teachers do not use CL
  5. Getting started and/or expanding your use of CL
  6. Student testimonials regarding cooperative learning
  7. Teacher testimonials on cooperative learning
  8. Teaching Examples of CL
  9. Getting students involved in your course/preparing them for CL
  10. Helping students take responsibility for their own learning
  11. Communicating high expectations for you students and yourself
  12. Assessment techniques/group grading and individual accountability
  13. Warm up and group building and activities
  14. How to end a class
  15. Policies needed for full implementation of CL
  16. WWW (World Wide Web) sites of interest
  17. Bibliography—This site contains the bibliography from Ted's article on the benefits of CL
  18. References from other sites and sources
- \*18 これは cooperative learning の性格付けとして代表的なものである。各項目の説明の中でいずれも「教師が～構成する」(Teachers structure～) という表現が用いられていることから分かるように、cooperative learning では教師がグループ活動を構造化することが不可欠なのである。グループ活動の様子を詳細に把握して、協同が行えるようにすることが教師の役割である。
- \*19 Ted Panitz Collaborative versus Cooperative Learning: A Comparison of the Two Concepts Which Will Help Us Understand the Underlying Nature of Interactive Learning. (1999年12月公開) p. 1  
これは注17の資料を、米国教育省の EDUCATIONAL RESOURCES INFORMATION CENTER (ERIC) 資料として複製した(一部削除あり)文書である。元の資料には要約はない。  
<http://files.eric.ed.gov/fulltext/ED448443.pdf> (2015年8月10日参照)
- \*20 K. Bruffee “*Collaborative Learning: Higher Education, Interdependence and the Authority of Knowledge*” p. 84～86
- \*21 同上 p. 88～89
- \*22 同上 p. 87
- \*23 FCL については以下の文献を参照のこと。  
Ann L. Brown, Joseph C. Campione *Guided Discovery in a Community of Learners* (Kate McGilly ed. Classroom Lessons: Integrating Cognitive Theory and Classroom Practice 1995年)  
Ann L. Brown *Transforming schools into communities of thinking and learning about serious matters* (American Psychologist, 52(4) 1997年4月)  
Katerine Bielaczyc, Allan Collins *Learning Communities in Classrooms: A Reconceptualization of Educational Practice* (Instructional design theories and models, Vol. II. 1999年)
- \*24 ジグソー法については Elliot Aronson & Shelley Patnoe *Cooperation in the Classroom: The Jigsaw Method* (1997年, reprint 2011年) 参照のこと。
- \*25 例えば『広辞苑 第6版』(2008年)では、以下のように説明されている。  
・協同(協同調和の意)  
①利害の対立する者同士がおだやかに相互間の問題を解決しようとする事。  
②性格や意見の異なった者同士が互いにゆずりあって調和をはかる事。(以下略)

- ・協同

ともに心と力をあわせ、助けあって仕事をする。協心。

- ・協働 (cooperation; collaboration)

協力して働くこと。

- \*26 書籍・雑誌・新聞・広報紙・ブログ・法令など 11 領域からの約 1 億 500 万語からなるコーパスであり、検索を行うとランダムに 500 件の使用例が表示される。http://www.kotonoha.gr.jp/shonagon/ (2016 年 1 月 23 日参照)
- \*27 [https://www.usfa.fema.gov/downloads/pdf/coffee-break/led/ed\\_2015\\_4.pdf](https://www.usfa.fema.gov/downloads/pdf/coffee-break/led/ed_2015_4.pdf) (2015 年 11 月 25 日参照)
- \*28 <http://seapointcenter.com/cooperation-teamwork-and-collaboration/> (2015 年 12 月 25 日参照)
- \*29 cooperate/cooperation/cooperative と collaborate/collaboration/collaborative がどのように日本語に訳されているかについての検討が必要であるが、今後の課題とする。これまで見た限りでは、双方に「共同」「協同」「協働」「協調」などの訳語がまちまちに当てられているようである。
- \*30 拙稿「教職科目におけるジグソー法の実践と課題」(『学苑』905 号 2016 年 3 月) を参照されたい。

#### 参考文献

- Kenneth Bruffee “Sharing Our Toys: Cooperative Learning versus Collaborative Learning” *Change* 27(1) 1995 年
- George Jacobs “Foundation of Cooperative Learning” (Paper presented at the Annual Meeting of the Hawaii Educational Research Association) 1990 年
- George Jacobs “Collaborative Learning or Cooperative Learning? The Name Is Not Important; Flexibility Is” *Beyond Words* 3(1) 2015 年
- David Johnson, Roger Johnson, Karl Smith “Cooperative Learning Returns to College: What Evidence Is There That It Works?” *Change* 30(4) 1998 年
- James Schul “Revisiting an Old Friend: The Practice and Promise of Cooperative Learning for the Twenty-first Century” *The Social Studies* 102(2) 2011 年
- Michael Winner, Karen Ray “Collaboration Handbook: Creating, Sustaining, and Enjoying the Journey” Amherst H. Wilder Foundation 1994 年

(ともの きよふみ 総合教育センター)